

平成20年度 南丹市事業評価表 (平成19年度 実施事業)

事業CD. 8302 事業名: 講座開設事業(図書館)
 細事業名: _____

政策体系上の位置付け (参考) 平成20年度～ 総合振興計画実施事業

政 策: 第1章 生涯充実して暮らせる都市を創る

基本施策: 3 生涯にわたって学び、活かす機会をつくる

主な施策: (1) 生涯学習拠点施設の充実

所管部署名
 部局名: 教育委員会
 課 名: 社会教育課

科目CD. 1100503 作成日 平成20年10月17日

事業分類: B:ソフト事業
 新規事業 時限事業 (平成 年度迄)

実施根拠 (法令、条例等)
南丹市総合振興計画、教育基本法 他

事業運営方法 直営 一部委託 全部委託 補助等

委 託 先 民間 三セク NPO 学校 自治会・地縁団体
 その他 ()

事業概要

◆ 課題・目的 (どのような課題を解決するために実施した事業なのか)
 各種講座の参加者が、その成果を地域や家庭で役立てることにより、南丹市としての文化の高揚を図る

◆ 活動内容 (具体的にどのような活動を行ったのか)
 各種講座を実施した。

◆ 対 象 (この事業を実施するにあたり、ターゲットとした者(物)は何か)
 講座の参加者

◆ 結 果 (この事業を実施したことにより、どのような効果または結果が得られたのか)
 講座の内容を充実した。
 図書資料を有効に活用した。

指 標		単 位	18実績	19実績	20予算	21計画
活 動 指 標	① 各種講座の実施			精 査 途 中		
	② 講座の内容					
	③					
	④					
	⑤					
対 象 指 標	① 講座の参加者			精 査 途 中		
	②					
	③					
成 果 指 標	① アンケートによる参加者の			精 査 途 中		
	②					
	③					

市民や議会等からの要望・意見 (要望や意見の内容とその内容を確認した手段は何か)
講座内容の交流、資料の充実及び相互利用、学校との連携

近隣市町村や民間企業での同種事業の実施状況
同種の事業を実施

決算(予算)額	(千円)	611	309	205	205	
財 源 内 訳	使用料・手数料等	(千円)	0	0	0	0
	国・府支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	611	309	205	205
職員従事時間	(人)		2.03			
人件費 ※	(千円)		5,672			
トータルコスト ※	(千円)		5,981			

※人件費は、職員の給与・諸手当・共済などから、一定の基準に基づき算定したおおよその額です。
 ※人件費およびトータルコストは、あくまでも参考値です。

【公共性の評価】

- (1) 行政の守備範囲 (民間や市以外の機関等が実施すべき事業ではなかったか)
- 法令等により定められた事業 市が実施すべき事業 行政内部の事業
- 民間等での実施は見込めない 民間等での実施も可能

説明: 図書館法等で講座開催が定められている

- (2) 事業選定の妥当性 (事業の目的や意図が政策や施策の目指す方向にあっているか)
- 施策等の実現に向けた事業 施策等の方向とマッチしていない

説明: 図書館機能の有効活用

- (3) 対象の妥当性 (事業の本質から考えて的を得た対象を定めているか)
- 本質に沿った対象である 的を得た対象となっていない

説明: ささまざまな講座を考えた

【有効性の評価】

- (4) 課題解決への有効度 (目的の達成や、課題解決のために有効的な事業か)
- かなり有効的 当初の予想どおり 予想しても有効的でなかった

説明: 学校と連携しながら実施できた

- (5) 施策実現に対する有効度 (総合計画の施策実現に対して有効的な事業か)
- かなり有効的 当初の予想どおり 想定よりも有効的でなかった

説明: 市民の学習機会の提供ができた

- (6) 成果向上の余地 (施策実現に向け更なる成果向上の余地はあるか)
- 大きい 小さい 無い

説明: 講座の内容を充実する

- (7) 類似事業との統合・再編・連携の余地 (他の類似事業と統合や連携ができないか)
- 統合や連携等の検討可能 統合や連携はできない 類似事業がない

説明: 公民館など他の施設との連携も可能

新たに生じた課題・解決できなかった課題等

講座運営の人数

改革案 (いつ、どのような改革を、どのような手段で行うのか)

協力者の養成・確保

【緊急性の評価】

- (8) 課題解決への緊急度 (なぜ早期に実施しなければならなかったか)
- 法令等により期限がある 他事業よりも効果が大い 早期の取り組みが必要
- 他事業よりも優先度が高い 市民の生命・財産を守るため 緊急性は低い

説明: 継続性が必要

【効率性の評価】

- (9) コスト削減の余地 (事業内容、職員労力、仕事の進め方などから)
- 削減の余地あり 削減の余地なし

説明: 講座内容の検討

- (10) 受益者負担の適正 (社会状況等から受益者の負担は適正か)
- 正当な受益者負担 見直す必要あり 負担を強いる事業ではない

説明: 材料材などの負担

【協働性の評価】

- (11) 市民との協働による事業実施 (協働による実施を検討したか)
- 協働事業には不向き 協働では実施していない 協働で行ったが主体は行政
- 協働で行ったが住民主体は一部 市民等が主体となって実施

説明:

- (12) 協働事業としての推進の余地 (今後、協働による推進できる余地はないか)
- 余地あり 余地なし

説明: 図書館運営の協力者の養成

所 属 長 総 括 評 価

パソコンを開けば意味がわかる、ゲームを与えれば夢中になる子どもたち。そんな世の中で、本を読むことでのいるんなことを想像する、また、読み聞かせすることで親子の絆を深めるなど、現在社会において欠けている本質の部分の講座であると認識する。

※事務局使用欄

一次評価	継続 (現状維持)	公民館で行なう講座との違いが見えない。同じ生涯学習の事業なら統合し効果的に実施してはどうか。
二次評価	継続 (現状維持)	家庭教育の向上のため、特に幼児の親子を対象に読書活動の推進に向け実施しているもので必要